

いわみ二十歳のつどい 議会だより



12月定例会

- 2 新年のごあいさつ
- 3 主な議案の概要
- 4 陳情等の結果・賛否の状況
- 5 議会のあり方を考える研修会を開催します
- 6 行政事務調査報告
- 8 7議員が町政を^{ただ}質す
- 16 「二十歳のつどい」実行委員の皆さんに聞きました

記念のポーズ
にーじゅっさい 



謹んで新年のお慶びを申し上げます

新年のごあいさつ

議長 橋本 恒



新年、明けましておめでとうございます。

町民の皆さまにおかれましては、新春を清々しい気持ちでお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。年頭にあたり、岩美町議会を代表いたしまして、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

はじめに、昨年、能登半島地震、被災地の豪雨により、亡くなられた方々の御冥福をお祈りし、ご遺族の皆さまにお悔み申し上げます。また、被災された方々とともに、被災地の一日も

早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、アメリカ、メジャーリーグでロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手が史上初50・50の大記録を達成するなど、様々な快挙を成し遂げました。8月のパリオリンピック・パラリンピックでは、人々を魅了する名シーンと、数々の感動ドラマが生まれるなど、日本選手団の活躍で、日本中が歓喜に包まれました。また、10月には石破茂衆議院議員が、鳥取県初の内閣総理大臣に就任され、地元では多くの喜びの声が聞かれるとともに、地方創生の更なる推進に、大きな期待が持たれるところであります。

岩美町では、町制施行70周年を記念した式典、イベ

ントなどが、多くの皆様にご参加いただくなかで開催されました。観光分野では、山陰海岸ジオパークがユネスコ世界ネットワークの再認定を受け、また、2028年ロサンゼルスオリンピックで正式種目となるコースタルローイングの大会が東浜海岸で開催されました。

さらに、町を上げて応援しております岩美高校が春高女子バレーで3年連続6度目の出場を果たすなど、明るいニュースが多くありました。

しかし、世界に目を移すと、ロシアのウクライナ侵攻から3年が経とうとしておりますが、和平は成立しておらず、イスラエル・パレスチナの紛争も、終結の見通しが立っていない現状であります。

また、各地で争いが発生しており、現地の痛ましい様子がSNSなどで発信され、遠く離れた日本にいる私たちにも身近に感じられます。

これらの世界情勢をきつ

かけに、近年、様々な物価が上昇し、日本で暮らす私たちの生活も大きな影響を受けています。

岩美町議会におきまして、電力等の燃料費、食料品など、特に身近な家計への影響について、町執行部と議論しながら、支援策について時期を逸することなく実行するよう求めながら対応して参りました。

そして、岩美町がどのような将来を選択し、そのためにどのように舵を切っていくのか、地域経済、社会活動の戦略を立てる必要があります。令和7年度予算では、引き続きこのことをしっかりと議論して参りたいと思います。

私は昨年の7月に議長となりましたが、「開かれた議会」「政策提言のできる議会」となるよう、議会改革を推し進めていく考えであります。

新年を迎え、改めてその責任の重みを痛感するとともに、町民の皆さまの声を真摯に受け止め、第11次総合計画に掲げる将来像「み

んなが笑顔で住み続けたいなるまち」の実現を目指し、邁進する決意を新たにしているところであります。岩美町議会も、町勢の発展のため、皆さまの負託に応えるべく、全力で取り組んでいく所存であります。

令和7年は「乙巳」の年にあたり、多くの人にとって成長と結実、これまでの努力や準備が、実を結び始める時期といわれております。これまで継続してきた多くの取り組みが、町の躍進に実を結ぶことを期待するとともに、本町が将来にわたって、明るい展望を切り拓いていくことができま

すよう皆さまのご支援、ご協力を心からお願ひ申し上げます。

本年が皆さまにとって実りあふれる素晴らしい一年となりますことを、心よりご祈念申し上げます。新年の御挨拶いたします。

本年もどうぞ、よろしくお願ひいたします。

アニメ活かし観光振興 声優イベント実施

2023 岩美町フォトコンテスト 隠れた魅力部門特別賞受賞作品『きらめきの夏』



アニメロケ参考地となった浦富海水浴場

12月定例会

12月定例会を、12月10日から12日まで、3日間の会期で開きました。
一般会計補正予算など、町長提出5議案のすべてを、原案どおり承認・可決・同意しました。
また、議員発議案2件を可決しました。

主な議案の概要

一般会計補正予算

1億1895万円を増額し、予算総額を77億2334万円としました。

歳出の主なもの

アニメを活用した観光誘致事業

200万円

京都アニメーションによって企画・発表された町内初のアニメ「Free!」公式声優イベントにファンからの注目度が高まっている。

この機会に「Free!」声優を起用した本町紹介のナレーション（道の駅、観光会館など予定）、町営バスアナウンスを行い、観光誘致を図る。

また、アニメキャラクターの本町限定の描きおろしイラストを作製し、町営バスにラッピングすることで、アニメファンの来町を促進する。

田後公園転落防止柵改修事業

1800万円増額

当該事業については、6年度

から3か年計画としていたが、前倒しで改修工事を実施し、7年度完成を見込む。

今回工事区間（2工区）

擬木柵149m

ベンチ 4基

海業推進事業

223万円

漁港や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、新たな地域のにぎわいを創出することで、交流人口の増加や水産業の振興を中心とした地域の活性化を図ることを目的にした事業を支援する。

事業主体

株式会社SEEN

（ブルーライン田後）

事業概要

藻場の保全を兼ねたダイバー体験ツアー、地元海産物紹介など。

（原補助 1/2）

鳥取県生産振興事業

64万円

鳥取県オリジナル品種の生産拡大を図るため、対象品種の新植・改植の取り組みを支援する。

岩井コミュニティセンター
(仮称) 整備事業

350万円

岩井地区内にある岩美町老人福祉センターの敷地に岩井地区のコミュニティセンターを整備するため、当該老人福祉センター解体工事の設計委託料。

国民健康保険特別会計
補正予算

56万円を増額し、予算総額を13億6079万円としました。

歳出では出産育児一時金の新規加入被保険者の増による補正、マイナンバーカードと保険証の一体化の制度周知にかかる5年度補助金の返還。

規約の変更

鳥取県町村総合事務組合規約の変更

鳥取県町村総合事務組合の共同処理する事務に「学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償」にかかる事務を加える。

人事 (敬称略)

人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。

任期は、令和7年7月1日から3年間です。

松本 琢己 (大谷)

12月定例会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で可決、承認、同意した議案】

議 案	
補 正	一般会計補正予算 (第5号) (専決処分)
	一般会計補正予算 (第6号)
	国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)
その他	鳥取県町村総合事務組合規約の変更
人 事	人権擁護委員候補者の推薦 (諮問)
議員発議	年金積立金の活用で物価上昇を上回る年金引上を求める意見書提出
	総務教育、産業福祉常任委員会の所管事務調査

請 願 ・ 陳 情

件 名	結 果	賛否の状況
「年金積立金の活用で物価上昇を上回る年金引上げを求める意見書提出」を求める請願 提 出 者：全日本年金者組合 鳥取県東部支部長 藤原 章 紹介議員：田中 克美	採択 (意見書提出)	全員一致
臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情 提出者：一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山 治章	継続審査	—

議会のあり方を考える研修会

全国的に議員のなり手不足が懸念されています。議員のなり手の創出、議会の役割や活動、議員報酬のあり方など、あるべき議会の姿について、講師のお話を聴き、一緒に考えてみましょう。

記

日時：令和7年 2月9日(日)

午後1時30分～午後3時30分頃

会場：岩美町中央公民館（2階研修室）

講師：江藤 俊昭 氏（大正大学教授）

◆研修会のテーマ

「議会活動と議員報酬について」



江藤 俊昭 氏（プロフィール）

大正大学地域創生学部公共政策学科教授

1956年東京都生まれ

1979年中央大学法学部卒業

1986年中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学

博士（政治学：中央大学）

総務省「町村議会のあり方に関する研究会」委員

全国町村議会議長会「報酬等に関する研究会」委員長等を歴任

主な著書：『自治体議会議員が知っておくべき政策財務の基礎知識』

『非常事態・緊急事態と議会・議員』『自治体議会学』

『議員のなり手不足問題の深刻化を乗り越えて』等多数

* 事前の参加申込は必要ありません。皆さんぜひご参加ください。

主催：岩美町議会

お問合せ先：議会事務局 電話：0857-73-1612 FAX：0857-73-1677

E-mail：gikai@iwami.gr.jp

総務教育常任委員会

行政事務調査

調査先

内閣府、観光庁、
こども家庭庁（東京都）

調査日

6年11月12日

調査の目的

地方の観光振興について観光庁の取組を調査する。
また、人口減少対策について、内閣府及びこども家庭庁における取組を調査する。

調査の概要

地方の観光振興施策など観光庁における取組を調査した。

また、国や地方における少子化の現状とその対策について内閣府及びこども家庭庁の取組を調査した。

まとめ

（観光振興について）

近年、3大都市圏に観光客が集中する傾向にあるため、国はこれを地方に分散していく施策に力を入れたと伺った。

日本には地方にも空港、鉄

道、高速バスなど移動できる手段が豊富にあり、外国人の観光客も地方に容易に訪れることは可能である。

地方の観光戦略としてはその地域の観光データを分析し施策を講じることが大事である。

また、近隣自治体が連携し、いろんな観光地、要素を組み合わせで連携エリアで長く滞在していただくための施策も必要であり、自治体が連携して観光施策を打ち出すには観光DMO（観光地域づくり法人）の組織づくり、司令塔となるべき人材の確保、育成などが今後ますます重要となる。

（人口減少対策について）

未婚率の増加と出生児数の低下が少子化の大きな原因であるため、結婚の希望実現と希望どおりの人数の出産・子育ての実現に向けた対策が必要である。

本町では、以前から保育の無償化、子育て世帯への応援制度などさまざまな子育ての

支援には力を入れているところであるが、少子化は全国的な課題でもあり、今後ますます国、県など関係機関としっかりと連携し取り組まなければならぬと考える。

調査先

いすみ市（千葉県いすみ市）

調査日

6年11月13日

調査の目的

ロケツーリズムの取組など観光振興施策を調査する。

また、移住定住施策では、株式会社宝島社が発行する「田舎暮らしの本」のなかで「住みたい田舎ベストランキング」首都圏エリア8年連続1位の取組を調査する。

調査概要

ロケツーリズム、移住定住促進協議会、サテライト移住相談などの取組を調査した。

まとめ

ロケツーリズムの取組について、いすみ市は都心からアクセスの良さもあり、ロケ地として恵まれた環境であるが、数々の作品のロケ地に選ばれてきたのは、制作側からの問い合わせに地道に丁寧に対応してきたことの積み重ねによるものだと感じた。

移住定住施策に関しては、市内で起業した方や農業をしている移住者などが市民相談員として得意分野に応じて移住相談にのる「サテライト移住相談」制度や、移住体験プログラム「お試し居住」など、本町においても手本となるべきところを参考とし、更なる事業展開が必要と考える。

調査先

武蔵野プレイス

（東京都武蔵野市）

調査日

6年11月14日

調査の目的

先進的な複合機能施設の調査を行う。

調査概要

図書館をメインの機能として、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援を加えた複合施設の調査を行った。

まとめ

来館者は平日でも多く、10歳代が最も多い。
また、図書館にあわせてカフェスペースなど気軽に利用できるスペースがある。

隣接の公園にはオープンな芝生広場もあり、地元商店街が月1回マルシェを開催したり、様々なイベントに活用されているとのことで、武蔵野プレイスと一体となつて地域の活性化に寄与している。
若者や子育て世帯の交流の場、居場所づくりは定住にもつながる施策であり、当該施設の取り組みは参考とすべきものであった。



いすみ市の観光・移住定住施策を調査



図書館内のカフェスペース（武蔵野プレイス）

産業福祉常任委員会

行政事務調査

調査先

株式会社 スマートリンク
北海道(北海道岩見沢市)

調査日

6年10月16日

調査の目的

スマート農業技術において、自動農業機械、リモートセンシング、農業気象解析、衛星測位システム利用といった新たな技術について知見を有する企業の「農業ICT化」の取組について調査を行う。

調査の概要

行政が推進する農業のICT化の実証事業、他企業との技術開発、農業者経営評価などの取組を調査した。

まとめ

現在、一般的な農業機械に比べ、スマート農業対応機械は大型で高価だが、メーカーによっては小型化も研究検討されており、将来的には中山間地域への活用も考えられる。

将来を見据えて行政と農業



遠隔水管理の説明を受ける

調査先

らんこし米
蘭越町(北海道蘭越町)

調査日

6年10月17日

調査の目的

町独自にガイドラインを策定し、おいしい米作りに向けた具体的な指導、点検項目等を定めるなど、町、農業団体及び生産者が連携した農業施策の調査を行う。

調査概要

米11グランプリらんこしの開催など、農産物のブランド化の取り組みなどを調査した。

まとめ

蘭越町には良質米の生産に最適な「気候」「水」「土壌」があり、北海道庁に先駆けてガイドラインを策定、「らんこし米商標登録証」の特許を取得し、一定の基準を満たした精米販売に限定し、らんこし米ブランドの確立を図っているほか、ブランド力底上げのためのPR活動に注力した結果、上位等級米の出荷割合は、全道平均を大きく上回る事となった。

また、らんこし米を都市圏(札幌市・小樽市)へ出荷し、



蘭越町の米11グランプリ

ると考える。

調査先

一般財団法人 北海道食品開発流通地興(北海道函館市)

調査日

6年10月18日

調査の目的

農畜産物などを通して、世界へのブランド化を図るため、グローバルな販路拡大を行うことで、地域振興を図る事業の調査を行う。

調査概要

食品に関する輸出事例、企業の輸出相談事業などの取組を調査した。

まとめ

「地元で人気の物は他でも人気がある」、「地産地消はブランド力の土台であり、何をブランドとして押し出すかが考える上で大事な視点」という言葉が印象に残った。

また、ブランド化の推進には「産学官」や広域的な連携が重要であり、先頭を走ってくれる人材の発掘、人材育成も必要であると感じた。多くの人が携わり継続していく努力の上にブランド品が確立することを再認識した。

一般質問

7議員が^{ただ}町政を質す

一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すものです。

結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

【質問のルール】

事前に質問要旨を通告し、議長の許可を得て質問します。

質問時間は1人30分以内（答弁の時間を除く）で、一問一答方式で何度でも質問できます。

12月定例会の一般質問（登壇順）

質問議員	ページ	質問事項（通告書のまま）	
吉田保雄	9	1 岩美町の小中学校教育について 2 関西万博開催に伴う観光客の招致について	
川口耕司	10	1 中山間地域等直接支払制度について 2 令和6年産米の作況について 3 地区体育館の今後の在り方について	
森田洋子	11	1 不登校児童生徒への支援を強化すべき 2 聞こえの総合支援について	
宮本純一	12	1 孤独・孤立対策について	
田中伸吾	13	1 小学校・中学校における通学及び授業環境について 2 コースタルローイング大会について	
田中克美	14	1 オーガニック給食の実施について	
升井祐子	15	1 ギャンブル依存症について 2 人口問題と結婚について	

・議会だよりでは、内容を1議員1ページに要約しています。議会ホームページでは、動画をご覧いただけます。

・会議録は、3月頃から議会事務局や議会ホームページでご覧いただけます。

英語力向上など独自の教育を

吉田保雄議員

外国語指導助手を増員する

長戸町長



吉田保雄議員

吉田 日本の英語力が低いと指摘されている。若美中の英語科の状況は。

大西教育長 5年度に行われた全国学力・学習状況調査の英語科の4技能の内、「聞く・読む・書く」では正答率は国の45・6%に対して本町は40%だ。

「話す」の領域では国の12・4%に対して本町は4%で、全領域で課題が見られる。8月から外国語指導助手（ALT）を1名から4名に増員して、授業以外でも英語に慣れ親しむ取組を実施している。

吉田 登下校時のスクールパスのなかで英語による挨拶の実施などで英語力の向上をしてはどうか。

教育長 特別な取り組みになり、公平性を欠くので現在では考えていない。

吉田 英語など語学というのは、耳慣れして話せるようになると思う。

そういった教育も必要ではないか。

町長 言葉は習うより慣れろという考えは同感だ。

学校で日常的に英会話が飛び交うような環境の中で、子どもたちの英語力を伸ばしたい思いもあり、来年度はALTを4名から8名とし各校に2名配置したい。

また、ALTの皆さんにも町行事、公民館活動などに参加いただき町民の皆さんとも

触れ合う中で英語に接していただきたい。

吉田 DXや国際化に対応するため英語の能力向上などに向けて町独自の教育システムを構築しては。

教育長 本町では独自に、保育所、小・中・高等学校そして家庭、地域が連携し取り組む「スクラム教育」がある。

「指摘いただいた英語力向上など学校とよく相談しながら考えていきたい。」

吉田 例えば午前中で授業は終わって、午後から復習や予習の時間とするなど独自の教育形態をとってはどうか。

教育長 学校教育は学習指導

関西万博を機に町へ観光誘致を

吉田保雄議員

県とも連携して、誘客拡大に取り組む

長戸町長



ALTの皆さんを紹介（西小学校）

要領を基に行われるが、工夫されている学校もある。

本町に合う取り組みを学校とよく相談し工夫していきたい。

現在、登録の観光メニューは329件で、本町に関係するものは30件である。

「山陰海岸ジオパーク」の周遊ルートを構築し、7年2月頃から旅行商品の販売が始まる予定。

7年の5月には「アニメ・Free! 声優イベント」が本町で開催され、これに合わせて本町限定の描きおろしイラストを町営バスにラッピングし、声優の方による本町の紹介を観光施設で放送する予定。

万博会場では県内の自治体と共同で、7月中旬頃、観光PRを予定している。

観光協会、関係団体などと連携して本町への誘客拡大に取り組む。

吉田 関西万博に伴う観光客の本町への誘致をどのように進めるのか。

町長 県は6年7月にPR用の特設ホームページ、とっとりリアル・パビリオンを立ちあ

中山間地域等直接支払制度をどう捉えているか

川口耕司議員

農地保全に大きな役割があった

長戸町長



川口耕司議員

締結し、農業生産活動を行う農業者が対象だ。

川口 交付の対象、行為、取り組みについて制限はあるか。

川口 5年を一期とする中山間地域等直接支払制度は、5期対策が7年3月末に終わろうとしている。

6期対策の対象者、対象農地はどうか。

杉本農林水産課長 この制度は農業生産条件が不利な中山間の農業生産活動を継続することを目的として創設された。

勾配が急な農地の所有者、耕作者に対し、農地面積に応じて交付するものだ。

交付対象者は、集落単位で5年間継続して農地を維持管理することを約束する協定を

農林水産課長 取り組みについては対象農地を維持管理するために必要な水路、農道などの管理活動、また多面的機能活動として、景観作物の付けや棚田の保全活動など、5年間の対象期間に農地を荒廃させない取り組みが対象となる。

川口 これまで制度の変更や加算措置などが充実されてきたが、5期対策までの評価と課題をどう捉えているか。

町長 4期対策では、新たに超急傾斜の加算制度ができ

た。現在5ヘクタールの農地が

対象となつている。期を重ねることに協定に参加する農地が減ってきているのも事実だ。

この制度を活用することで一定の農地の保全に大きな役割があったと思っている。

川口 6期対策の考え方と、変更点があった場合の周知方法はどうか。

町長 現在の制度と多面的機能の制度で町の農地の保全を継続していく上で、大きな役



手間ひまをかけて多面的機能を保つ（横尾の棚田）

割を担ってきたと思っている。

6期対策においても、現行制度を下回ることなく、制度設計をお願いしたい。

6期対策の詳細は明らかに

なっていないが、わかり次第関係者へ説明をしていきたい。

イネカメムシ防除に支援を

川口耕司議員

被害が予見されれば支援をしたい

長戸町長

か。

川口 2年連続の猛暑となる中、1等米比率が回復した産地もある一方、低調な産地もあるようだ。

本町における等級比率はどうか。

農林水産課長 JA岩美支店の全品種の1等比率は昨年41・4%、今年11月時点では17・4%に低下している。

町長 本町におけるイネカメムシの被害状況を確認したが、広範囲に発生した状況はなかった。

7年以降は、被害が予見されれば必要な支援は行いたい。

その他

地区体育館の今後の在り方について

川口 原因として、高温障害と水稻害虫のイネカメムシによる被害がある。

発生を抑えて収量を確保するためには農薬防除が欠かせない。

支援をすべきと思うがどう

フリースクールに通う子どもたちに支援を

森田洋子議員

ニーズがあれば取り組みたい

長戸町長



森田洋子議員

本的な考えとは何か。

教育長 学校は、多くの人たちとの関わりの中でさまざまな体験や経験を通して、実社会に出て役立ち、生きる力を養う場である。

そこで、児童・生徒が適切に指導や支援を受けられ、一人ひとりに応じた多様な支援が重要と考える。

森田 本町には、教育支援センターとして不登校の小・中学生が通える「くすのき教室」があるが状況は。

橋本教育委員会次長 現在1名の生徒が週1回利用中である。

職員1名を配置し、学習や屋外での活動など、個々の実態に合わせた支援を行っている。

森田 保護者が不登校に関し

でどこと連携し、相談すればよいかわからない人もいるようだ。

不登校の家族に配慮した対応、支援方法などをまとめたガイドブックを作成しては。

教育長 子育てハンドブックに相談先を、スクールソーシャルワーカーとの相談体制はホームページに掲載しており、作成は考えていない。

まずは、学校などの窓口へ相談をお願いしたい。

森田 フリースクールに通う子どもたちに、経費を町が補助した場合、県が2分の1を助成している。

本町から鳥取市内に通っている方もおられる。県内でも支援する市町村が増えている。

町長 ニーズがあれば、新年度に向けて支援に取り組みたい。

耳の聞こえづらい方へさらなる支援を

森田洋子議員

人間ドックに聴覚検査導入を検討

長戸町長

森田 円滑な会話を阻む原因の一つに聞こえの問題があり、さらなる支援が必要と考える。

第3の聴覚経路と言われる耳の軟骨を振動させて音を伝える軟骨伝導イヤホンの窓口設置が全国の自治体に広がっている。

各相談窓口を設置してはどうか。

町長 現時点では卓上スピーカーと筆談で対応しているが、周りの普及状況もみながら必要であれば設置を検討したい。

森田 今後、耳の聞こえづら

町長 早期発見するため、毎年の人間ドックに聴覚検査の導入を検討している。



卓上スピーカーを使った窓口対応（イメージ）

孤独・孤立対策を地域福祉計画の重点項目に

宮本純一議員

地域福祉部会に相談したい

長戸町長



宮本純一議員

宮本 悩みを抱えた方への相談は重要な取り組みと考えるが、どのような体制がとられているか。

町長 役場に相談をいただければ各課につながる体制をとっている。

その際の個人情報については、必ず秘匿され外部に漏れることはない。

また、社会福祉協議会、弁護士、地域の民生委員に悩み事があればご相談いただきたい。

宮本 支援を求める声を上げやすい社会作りのためには、住民の理解が大切と考える。

孤独・孤立対策強化月間に講演会、研修会を開催し町民の理解を深めていただく取り組みを行わないか。

町長 麒麟のまち圏域で取り組む、つながりサポーターを

養成する講座などに取り組みたい。

また、次年度に向け、ホームページや岩美町チャンネルなどを使い、関心を深めていただく広報に努めたい。

宮本 県では、孤独・孤立サポーター制度の構想や、鳥取市が麒麟のまち圏域1市6町で、プラットフォームをつくり、つながりサポーター養成に取り組み、行政や支援機関が把握していない人を見つけ、支援につなげる見守りや伴走支援を継続するとある。

本町との連携をどう捉えているか。

町長 県よりつながりサポーターの依頼があれば町民から推薦し、支援が必要な方の情報を共有し支援に取り組む。

麒麟のまち圏域でのつながりサポーター養成では、今町が行っている地域見守りネットワークに、新たに加わっていただき広範的な見守り体制を構築したい。

宮本 孤独・孤立状態は孤独死・孤立死となれる可能性があり、必ずしも高齢者だけに起きることではない。

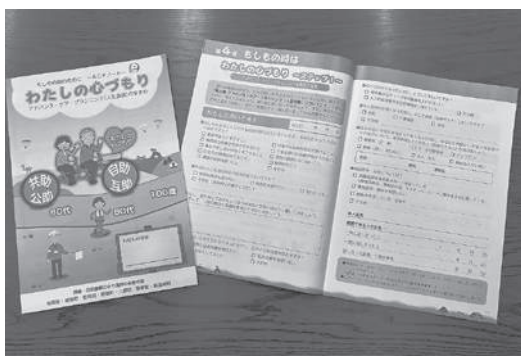
孤独死、孤立死を防ぐための取り組み状況は。

浜野健康福祉課長 地域見守りネットワーク、社協の愛の輪推進員、電話による定期的な安否確認、緊急時の通報手段としてのあんしんふれあいコールなどを実施している。

宮本 A-1などによる新しい見守りシステムの導入を考えてはどうか。

町長 来年度新たな見守りシステムのモデル的導入をしてみたいと考えている。

宮本 因幡・但馬麒麟のまち連携中核都市の構成市町が共



ACP ノートの活用

同で作成した、ACPノート（アドバンスケアプランニング）とは、ご自身が認知症、病気、事故など、どのような状態であっても最後はこうしてほしいと家族や信頼する周りの人と話し合い、記録しておくものだが、活用を推進してはどうか。

町長 支援や見守りなど周りの人との関わりをつなげておくことができる手法のひとつと思う。

町民の皆さんに活用を検討をお願いしたい。

宮本 孤独・孤立対策を地域福祉計画の重点項目にして取り組まないか。

町長 計画を策定する地域福祉部会に相談したいと考えている。

宮本 今年、孤独・孤立対策推進法が施行された。全国調査によると令和5年39・3%の人が孤独感を感じているようだ。また、県内調査でも40%以上という結果だった。地域福祉計画の策定にあたり実態把握の調査を行わないか。

町長 孤独・孤立に至る要因はさまざまと思う。

本町の傾向なり要因もほぼ同じとらえている。

見つけてその人に合った仕組み作りにまず取り組んでいきたい。

夏季スクールバスの継続運行を

田中伸吾議員

運行期間は柔軟に対応したい

大西教育長



田中伸吾議員

教育長 夏季スクールバスは継続し、運行期間は柔軟な対応を検討したい。

田中 小・中学校の教室の冷暖房の設置状況はどうか。

橋本教育委員会次長 各小・

田中 今年度試行された小学校夏季スクールバスの運行はどうかであったか。

中学校の普通教室には設置済みであるが、特別教室など未設置の教室がある。

教育長 学校や保護者からは、登校後の授業に集中して取り組むことができた、登下校中の熱中症の心配が軽減され、安心して子どもを送り出した。

来年度も継続してほしいとの意見があった。

町としても一定の効果があつたと感じている。

田中 来年度は、どう考えているか。

町長 昨今の猛暑の中では、空調が必要だと考える。

国の6年度の補正予算で、



酷暑の中の登校（北小学校児童）

避難所を兼ねている体育館の環境改善が必要であり、空調設置が国で強力に推進されている。

3小学校は町の指定避難所であるが、中学校は町の指定避難所ではない。

4校のバランスを考え、中学校だけ残さないよう取り組みを進めたい。

大会継続に向け整備を

田中伸吾議員

県と連携して取り組む

長戸町長

田中 2028年のオリンピックより正式競技となるコースタルローイングだが、7月6日、7日に日本海側で初開催された東浜海水浴場で、評価、成果はどうか。

町長 選手・大会関係者からは、海水の透明度の高さ、美しい砂浜、景観、宿泊施設や公共交通機関など高評価を得た。

田中 来年度以降の大会継続を考えるならば、観覧スペースなどの整備が必要ではないか。

町長 来年度も東浜での開催に向け、県とこの大会の会場環境の支援ができないか、運営できる仕組みを検討したい。



東浜海岸開催のコースタルローイング大会

学校給食に有機農産物の利用を

田中克美議員

今すぐ利用することにならない

長戸町長



田中克美議員

田中 世界では今、自国防衛のため、食料や化学肥料の原料の輸出をやめる動きが広がっている。

食料を輸入にたよっている日本は、食料以上に海外依存率が高い化学肥料の原料の入手が止まれば、国民の食料が確保できない事態になりかねない。

国内の食料増産により国民の命を守ることが重要になっている。

食料の種子、肥料も輸入に頼らないで、産業としての農業が持続できる環境をつくり、安全な食料を確保する取り組みとして、有機農業が注

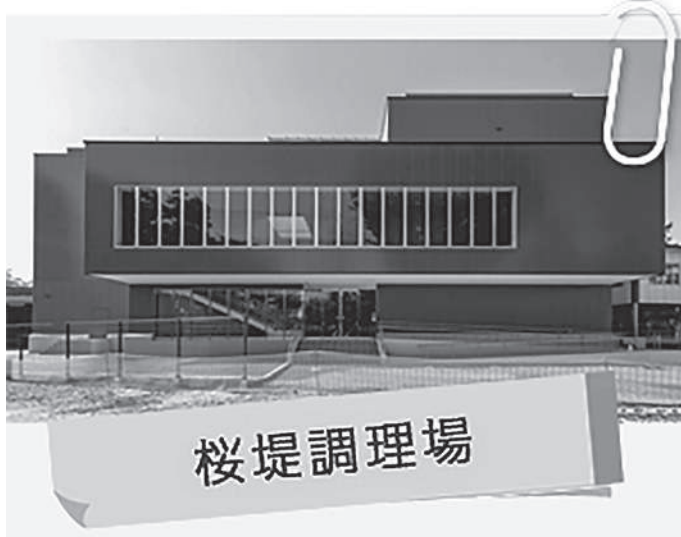
目されている。

農水省も近年、農業者だけでなく事業者や地域内外の住民を巻き込んだ、地域ぐるみの有機農業の取り組みを支援している。

化学肥料に依存しない栽培では、作物はしっかりと根を張り、微生物の働きで土壌の養分を吸収し、作物に豊かな栄養をもたらすことになる。しっかりと根を張ることので、気象災害に強い作物が育つ。

有機農業は、手間がかかり収量が少なく効率が悪いと言われるが、土壌を育て適切に管理をすれば、過度な手間をかけずに、収量が安定した栄養豊かな作物を生産することが可能だと言われる。

また、給食に有機農産物を利用することによる波及効果として、子どもたちの健康を守る、残食率が減少、食育活動の深化、産地化や農業所得の向上など生産振興で農家を



桜堤調理場

武蔵野市は有機食材給食の先駆的存在の一つ
(一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団 HP より引用)

支援、移住者の増加などが、農政局の調査で示されている。

町として、有機農業の振興に向けて、その生産から流通・加工、消費の各段階で支援する取り組みの一環として、有機農産物を学校給食に利用することに踏み込むことを提案したい。

町長 有機農産物の価格が高くなることから、給食費の負担増にどう対応するかという問題があること、完全無償化の要望があるなかで、有機農産物利用による新たな財政負担となることなど、諸問題が生じるなかで、いまずぐ有機農産物による給食にということにはならないと思う。

田中 今の農業情勢や国の農業政策のなかで、日本の農産物がどうなるかを考えなくてはならない、一気にはではなく一歩一歩進めていくしかない。

武蔵野市や豊岡市などの取り組みを参考に研究・検討することを提案する。

町長 (食料を)国内で賄うことが必要だという点は同感だ。

再生協議会で話してみたい。

農業者と意見交換する場を設けてみたい。

若者のギャンブル依存症への対策は急務

升井祐子議員

役場にもぜひ相談を

長戸町長



升井祐子議員

か。

大西教育長

岩美高校では12月に3年生を対象にギャンブル依存症の基礎知識と当事者の方のお話を聞くことを計画している。

升井 大阪のカジノを含む統合型リゾートが2030年秋頃に開業予定。

本町にどのような影響があると考えるか。

町長 現段階では分かりかねる。

升井 ギャンブルを始める年齢が低いほど依存症になりやすく、インターネットゲームなどの過度の利用も依存症につながる危険性があると言われている。

専門家や警察などと連携し、本町の学生に講話をしていただく機会を検討しないか。

升井 幼少期の家庭環境や経験が関係していると考えられる。保護者にも啓発が必要では。

教育長 参観日などで依存症の授業を扱うなど、さまざまな形で保護者にも啓発を行っており、引き続き取り組みたい。

升井 3年間で120倍に増えているオンラインカジノが違法であることを公共施設等にポスターを掲示したりして、啓発してはどうか。

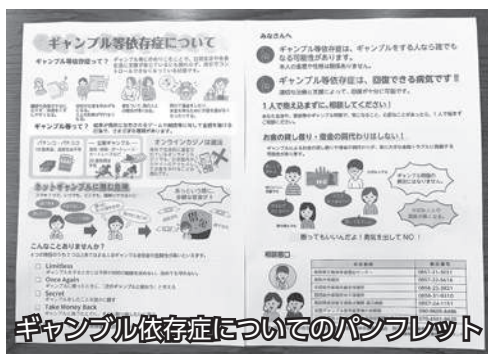
町長 現在、警察庁や消費者庁などが注意喚起をしている。

啓発ポスターを役場を含めた公共機関、また町内の事業所や金融機関で協力いただけたところがあれば、掲示をしたい。

升井 本町には、ギャンブル依存症の家族が相談できる窓口があるか、なければ設置をされてはいいかがか。

町長 現在、県内の各保健所、県立の精神保健福祉センターに開設をされている。

役場も困り事については、情報秘匿でおつなぎしている。ぜひ相談を。



ギャンブル依存症についてのパンフレット

マッチングサポーターを発掘せよ

升井祐子議員

さまざまな媒体を考えて参りたい

長戸町長

升井 全国的に婚姻率が低く毎年人口が減少し、本町でも少子化・人口流出が深刻な問題となっている。

麒麟のまちとの連携で婚活サポートをされているが、成婚されたカップルは何組か。

大西企画財政課長 カップル成立後、結婚に至った件数は町内で2組だ。

升井 マッチングアプリなど、婚活アプリは、さまざまな条件からお互いに合った方を選べるので成婚率が高いようだ。

本町も、そのような情報を提供してはどうか。

町長 マッチングアプリを安全に使用できる環境が整備されるまでは、町のほうから利用を促すというとは考えていないが、趣味が同じような人が集まってサークルみたい

な形で活動していく、そういった支援について新年度に向けて少し研究してみたい。

升井 出会いの支援を希望する独身者を応援するマッチングサポーターの発掘が必要ではないか。

また、仲を取り持つ人を非常勤でお願いするということも検討してはどうか。

町長 本来の目的以外に個人情報が行き渡るといった危険性があるという中で、なかなか慎重な対応がいると思う。町としても引き続きさまざまな情報提供の媒体を考えてまいりたい。

二十歳のつどい

実行委員の皆さんに聞きました

1月4日、「岩美町二十歳のつどい」が、二十歳を迎えた126名のうち85名の出席のもと、挙行されました。

令和4年4月から成人年齢が18歳に引き下げられましたが、町では20歳の方を対象として式典を開催しています。



実行委員長
田中 政大 さん
(大岩地区)

私たちにとって、今年は二十歳という節目の年です。自然が豊かで人も温かいこの町で生まれ育ち成人を迎えられたことをとてもうれしく思います。これから成人である自覚をしっかりと持ち私を育ててくれた家族、地域の皆様、そして岩美町に恩返しできるよう努めていきます。



実行委員
中村 陸斗 さん
(岩井地区)

岩美町の好きなところは、自然が豊かなところと人が温かく優しいところです。私は県内で就職し、今現在も岩美町に住んでいるので、いつか生まれ育ったこの岩美町に恩返しできるよう励んでいきたいと思います。



実行委員
前田 宗馬 さん
(本庄地区)

今年は自分にとって躍進の一年にしたいと考えています。今日までの20年間、周りの方々に支えられ成長してきました。その感謝を忘れないと共に、自分なりに夢と目標を持ち、そこに真っ直ぐに向かっていける「成人」になりたいと考えます。



議会だより調査特別委員会

【発行責任者】							
議長		橋本 恒					
委員長	森田 洋子	副委員長	寺垣 智章	委員	田中 克美	委員	柳 正敏
委員	川口 耕司	委員	田中 伸吾	委員	吉田 保雄	委員	升井 祐子

編集後記

皆さま健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

本年は巳年です。巳年はこれまでの努力や準備が実を結び勢いを増していく年」と言われています。

先日、二十歳のつどいが晴れやかに開催されました。代表の方が成人としての決意を述べられ、また、町長に本町をどのような町にしたいのか問いかけられていました。

若者の思いをしっかりと受け止め、かたちになるよう議会としても取り組んで参ります。

本年も皆様の率直なご意見を頂きますようよろしくお願い致します。

森田 洋子